

茨城県信用保証協会

[法人の概要]

平成30年7月1日現在

代表者名	会長 横山 仁一(常勤)	県所管部課	産業戦略部産業政策課	
所在地	水戸市桜川二丁目2番35号 茨城県産業会館内	電話番号	029-224-7811	
ホームページURL	http://www.icgc.or.jp	E-mailアドレス		
資本金(基本財産)	34,362,035	千円	設立年月日	昭和24年12月1日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	基金準備金(自己造成分)	25,504,180	74.2%
	2	茨城県	3,809,437	11.1%
	3	常陽銀行	1,029,865	3.0%
	4	筑波銀行	672,614	2.0%
	5	茨城県信用組合	570,836	1.7%
その他	155団体		2,775,103	8.1%
設立目的	事業の維持・創造・発展に取り組んでいる中小企業者に対して、公的機関として、その将来性と経営手腕を適正に評価することにより信用を創造し、『信用保証』を通じて金融の円滑化に努めるとともに、多様なニーズに的確に対応することで、中小企業の経営基盤の強化と地域経済の活力ある発展に貢献する。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	内 容	
事業1	信用保証	5,639,510	5,359,972	4,902,897	中小企業者が金融機関から事業資金の借入れを行う場合、公的保証人となって、資金繰りの円滑化に努める。何らかの事情により、保証付借入金の返済が困難となった場合、中小企業者に代わってその借入金の弁済を金融機関に実施する。	
	全体事業に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%		
事業2						
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%		
事業3						
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%		
その他事業	事業1~3以外	0	0	0		
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%		
全体事業		5,639,510	5,359,972	4,902,897	指定管理者	
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%		

< 茨城県信用保証協会 から県民のみなさまへ >

茨城県信用保証協会は、信用保証協会法に基づいて設立された公的機関で、中小企業・小規模事業者の皆様が金融機関から事業に必要な資金をお借入れされるときに、公的な保証人となり資金調達をスムーズにすることで、企業の成長と発展を応援しています。

県内経済は緩やかな回復を続けていますが、米国の政策運営等が為替などに及ぼす影響、人手不足による賃金上昇や原材料価格の高騰が企業収益に及ぼす影響など、下振れリスクも内在しており、注意深く見守る必要があります。

このような中、当協会は、国や茨城県の施策に呼应し、中小企業金融の円滑化のため、関係機関との連携を密にし、中小企業・小規模事業者に寄り添った保証と経営支援の強化をより一層推進することにより、地域経済の活性化に寄与しながら、地方創生へ積極的に貢献してまいります。

平成31年2月 会長 横山 仁一

[経営状況] 茨城県信用保証協会 (単位:千円)

区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減数	増減理由
正味財産増減計算書	経常収益	8,134,879	7,516,223	6,649,825	△ 866,398	
	基本財産運用益	0	0	0	0	
	事業収益	5,555,717	5,394,469	4,963,661	△ 430,808	保証料収入の減少
	受取補助金等	625,142	552,876	395,251	△ 157,625	県信用保証料補助金の減少
	その他収益	1,954,020	1,568,878	1,290,913	△ 277,965	責任共有負担金の減少
	経常費用	5,639,510	5,359,972	4,902,897	△ 457,075	
	事業費	3,980,153	3,626,359	3,167,236	△ 459,123	信用保険料の減少
	管理費	1,659,357	1,733,613	1,735,661	2,048	
	うち役員人件費	61,239	71,410	60,325	△ 11,085	
	うち職員人件費	975,243	1,004,623	1,024,627	20,004	
	評価損益等	0	0	0	0	
	経常増減額	2,495,369	2,156,251	1,746,928	△ 409,323	
	経常外収益	12,885,508	13,169,677	11,165,325	△ 2,004,352	求償権補てん金戻入の減少
	経常外費用	13,782,095	13,762,955	11,622,293	△ 2,140,662	求償権償却の減少
経常外増減額	△ 896,587	△ 593,278	△ 456,968	136,310		
法人税・住民税・事業税	0	0	0	0		
一般正味財産増減額	1,598,782	1,562,973	1,289,960	△ 273,013		
指定正味財産増減額	0	1,510	0	△ 1,510		
正味財産期末残高	48,202,592	49,767,075	51,057,035	1,289,960		
貸借対照表	資産合計	658,294,880	612,234,154	554,178,794	△ 58,055,360	
	流動資産	59,029,311	60,586,854	60,599,116	12,262	
	固定資産	599,265,569	551,647,300	493,579,678	△ 58,067,622	
	負債合計	610,092,288	562,467,079	503,121,759	△ 59,345,320	
	流動負債	0	0	0	0	
	うち短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	610,092,288	562,467,079	503,121,759	△ 59,345,320	保証債務の減少
うち長期借入金	0	0	0	0		
正味財産合計	48,202,592	49,767,075	51,057,035	1,289,960		
基本財産充当額	48,202,592	49,767,075	51,057,035	1,289,960		
県財政関与状況	補助金	625,142	537,351	375,614	△ 161,737	保証料補助金の減少
	委託料	0	0	0	0	
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出捐金等)	180,096	194,875	135,737	△ 59,138	損失補償金の減少
	合計	805,238	732,226	511,351	△ 220,875	
	財政的関与の割合(%)	7.7%	7.1%	5.6%	△ 1.5	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
借入金残高(期末)	0	0	0	0		
合計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式等	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減P	備考
公益目的事業比率	認定法第15条に定める率					
管理費比率	管理費/経常費用	29.4%	32.3%	35.4%	3.1	
人件費比率	人件費/経常費用	18.4%	20.1%	22.1%	2.1	
自己収益比率	自己収益額/経常収益	92.3%	92.9%	94.4%	1.5	
流動比率	流動資産/流動負債	100.0%	100.0%	100.0%	0.0	
借入金比率	借入金残高/負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	

[組織]

7月1日現在の人数		平成28年		平成29年		平成30年		増減数	増減理由			
		県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB					
役員	常勤理事・監事	5	0	2	5	0	2	5	0	2	0	
	非常勤理事・監事	11	1	0	11	1	0	10	1	0	△ 1	
	計	16	1	2	16	1	2	15	1	2	△ 1	
職員	管理職	33	0	0	34	0	0	35	0	0	1	
	一般職	59	0	0	60	0	0	60	0	0	0	
	嘱託・臨時職員等	51			50			45			△ 5	雇用契約満了
	計	143	0	0	144	0	0	140	0	0	△ 4	
当期	プロパー職員平均勤続年数	14.0年	常勤職員(嘱託・臨時職員を除く)の年齢構成						平均年齢		常勤役員平均報酬(年額)	
			~20代	30代	40代	50代	60代	合計	36.6歳	10,061.4千円		
										プロパー職員平均給与(年額)		
										7,018.6千円		

[評点集計]

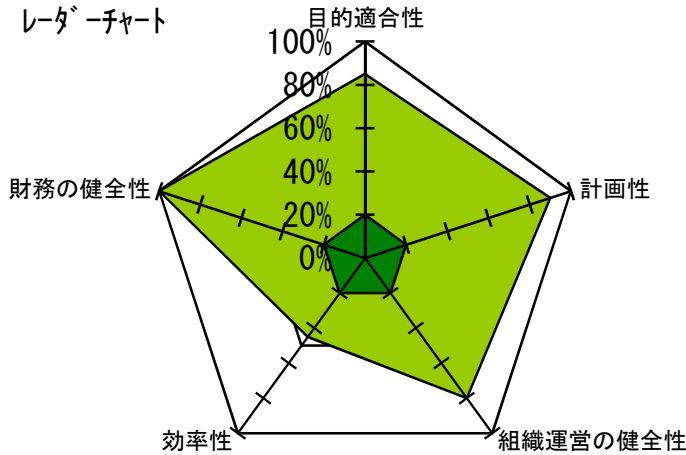
評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	9	17	20	85%
計画性	8	18	20	90%
組織運営健全性	10	16	20	80%
効率性	11	9	20	45%
財務健全性	9	17	17	100%
合計	47	77	97	79%

警戒指標

《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

経営評価
レーダーチャート



[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
<p>当協会は、「信用保証」の機能をもって中小企業金融の円滑化に努め、健全な中小企業育成と地域経済の活性化に貢献する役割を担っている。</p> <p>当協会をご利用いただいている中小企業者は県内中小企業者数の38.8パーセントを占め、全国51協会中第6位の高い利用率となっている。</p>	<p>毎年度「年度経営計画」を立てるとともに、平成30年度に「第5次中期事業計画」（平成30年度～平成32年度）も作成し、ディスクロージャーとしてホームページにて公表している。</p>	<p>当協会の公共的使命として社会的責任は増しており、研修等により、職員の遵法意識を一層高めるとともに、チェックの徹底や内部監査の実施により、内部事務管理体制の強化を図っている。</p> <p>また、被災による地域経済活動への影響を最小限度にする目的で「事業継続計画（BCP）」の策定を行っている。</p>	<p>適正な人員配置により、保証審査を充実させ、期中管理の強化により期限経過債務の縮減を図り代位弁済の抑制に努めた。</p> <p>また、求償権回収にも積極的に取り組んだことにより、収支差額の確保ができ、効率化に繋がった。</p>	<p>平成29年度末の正味財産は、前年度末と比べ12億90百万円増加し、510億57百万円になった。</p> <p>資金につきましては、安全性・流動性に留意しながら、運用利回り向上に努めている。</p>
<p>今後の事業展開の方向</p>	<p>国や地方公共団体の施策に呼应しながら、中小企業金融の円滑化のため、国の政策的保証制度や地方公共団体制度融資を積極的に推進するとともに、関係機関と連携した創業支援や経営支援を強化することにより、国や県の「地方創生」に向けた取組みを後押し、県内中小企業及び地域経済の活性化に取り組んでいく。</p> <p>現地調査等を積極的に実施することにより、企業実態を十分に把握し、中小企業の実情に応じた保証を推進する。</p> <p>また、国の「経営支援強化促進補助金」を活用しながら、経営支援を強化しているが、中小企業支援機関とも連携を深め、創業支援・経営支援のさらなる充実を図っていく。</p> <p>これらの施策を実施することにより、中小企業者の安定的な経営に寄与しながら、引き続き信用補完制度の健全な維持に向けた取組みを行っていく。</p>			

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
中小企業の信用を補完する法人として、積極的に保証需要に対応し、中小企業の金融の円滑化に寄与している。	年度経営計画及び中期事業計画（平成30年度～平成32年度3ヶ年度計画）を策定し、保証業務を推進している。	職員の遵法意識を高めるための研修や内部事務管理体制強化のための内部監査の実施、被災による地域経済活動への影響を最小限にするための事業継続計画の策定など組織運営の健全化に努めている。	適正な人員配置により、保証審査の充実、代位弁済の抑制、期限経過債務の縮減、積極的な求償権回収に取り組み、収支差額の改善と効率化に努めている。	平成29年度末の正味財産が前年度比12億90百万円の増となったことに加え、資金運用の安全性に留意するなど経営の健全化に努めている。
<p>法人担当課の意見</p> <p>景気は緩やかに回復しているものの、海外経済の不確実性等による下振れリスクが内在するほか、人手不足や事業承継などの経営課題が深刻化しつつあるなど、中小企業を取り巻く環境は、依然として厳しい状況にあることから、中小企業金融の円滑化のため、国の政策的保証制度等を積極的に活用するとともに、中小企業支援機関と連携した創業支援・経営支援を強化することにより、県内中小企業及び地域経済の活性化に取り組んでいる。今後とも、経営の健全性の確保及び中小企業への支援が一層図られるよう、引き続き指導してまいりたい。</p>				

[経営目標]

区分	指標名	単位	H27実績	H28実績	H29目標値	H29実績	達成度(%)	H30目標値	
経営目標	事業成果	1 保証承諾額	百万円	265,273	204,119	200,000	181,791	90.9%	180,000
		2 保証債務残高	百万円	582,873	536,281	495,000	478,724	96.7%	430,000
	健全性	1 基本財産	百万円	32,933	33,716	34,341	34,362	100.0%	34,856
		2 支払準備資産	百万円	59,020	60,578	60,406	60,592	100.0%	60,546
	効率性	1 常勤役員1人当たり保証債務平均残高	百万円	4,103	3,842	3,463	3,428	99.0%	3,147
		2 常勤役員1人当たり経常収支差額	百万円	18	15	11	12	100.0%	10
平均目標達成度							97.8%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	大いに改善を要する	
総合的所見等	<p>平成29年度は、保証承諾が20,985件（前期比10.5パーセント減）、1,818億円（前期比10.9パーセント減）に減少するとともに、期末における保証債務残高も4,787億円（前期比10.7パーセント減）に減少した。</p> <p>保証業務については、地域の中小企業者の発展を支える保証制度として、企業の実情に応じた適正な保証の推進に努められたい。</p> <p>代位弁済額は、91億円（前期比8.7パーセント減）に減少しているが、引き続き、代位弁済の未然防止・縮減、求償権の回収強化に努められたい。</p> <p>また、県内中小企業を取り巻く環境は、人手不足に伴う賃金上昇等、下振れリスクが内在していることから、茨城県中小企業支援ネットワークの構成機関との連携を図り、中小企業の実情に応じた各種支援に積極的に取り組まれたい。</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>茨城県中小企業支援ネットワークの構成機関との連携を更に強化し、中小企業に対する経営支援・再生支援の充実に取り組むよう指導していく。</p> <p>保証業務については、中小企業のニーズを的確に把握するとともに、財務内容だけでなく、事業内容や成長可能性を適切に評価する事業性評価にも取り組み、適正保証の推進に努めるよう指導していく。</p> <p>代位弁済の未然防止・縮減については、資金繰りの悪化先を早期に把握し、専任者によるきめ細やかな支援を実施するほか、延滞の拡大が懸念される先に対しては、条件変更等に柔軟に対応するなど資金繰りの正常化に努めるよう指導していく。また、求償権の回収については、効率的な求償権回収と債権管理の強化を図るよう指導していく。</p>				